

県内経済概況

2013年4月

2013年5月10日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲
3か月後の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	●
生産活動		×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	×
個人消費		▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	▲	▲
民間設備投資		●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×
住宅投資		×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●
公共投資		×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	▲	▲	▲	●	▲

【県内主要経済指標】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	×	●	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	▲	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月は特にありません。

1. 概況…底入れし、底離れの兆し

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、原指数は7か月連続で前年を下回り、季節調整済指数も金属製品や一般機械、電気機械などが前月に比べ低下したため、3か月ぶりのマイナスとなり、一進一退で推移している。

需要面での前向きな動きとしては、新設住宅着工戸数が引き続き堅調に推移している持家に加え、貸家は前月に続き大幅増となり、分譲住宅も前年を大きく上回ったため、全体では前月に続き大幅のプラスとなっていることや、公共工事の請負件数は前年比プラスが続き、同金額は3か月ぶりに前年を上回ったことなどがあげられる。また、大型店売上高はウエートの高い飲食料品をはじめ家電機器などで伸び悩んだが、紳士服や家庭用品などで前年を上回ったため、全店ベース、既存店ベースともに3か月連続の前年比マイナスとなったものの、マイナス幅は縮小した。

一方、普通・小型乗用車は7か月連続かつ大幅のマイナス、軽乗用車も前月に続き前年を下回り、トラックは二ケタの大幅マイナスとなり伸び悩んでいる。また、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は商業用で大幅増となったものの、鉱工業用とサービス業用で減少したため、3業用計では3か月ぶりの大幅のマイナスとなった。

このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人数が6か月連続のプラス、新規求職者数は3か月ぶりのマイナスとなったため、新規求人倍率は1倍超が続くなか2か月連続で前月比上昇した。ただ、有効求人倍率は前月同様に止まり、全国レベルを26か月連続で下回っている。

これらの状況をまとめると、生産活動は一進一退で推移し、個人消費の基調は引き続き厳しく、民間設備投資にも伸び悩みの動きがみられる中で、住宅投資や公共投資、個人消費の一部で前向きの動きがでているため、県内景気の現状は弱含みの状態が続くものの、全体に底入れし底離れの兆しがみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、引き続き堅調な情報機器関連や省エネ設備関連などの内需に加え、本格的な回復が期待される米国景気などの外需も持ち直しに向かい、さらに円安基調の定着から輸送機械や電気機械などの輸出関連が上向き、全体的に弱含みではあるが持ち直しの動きがでてくるものと考えられる。

需要面では、個人消費については、株価の上昇や本格的な景気回復への期待感から一部の高級品、高額品で前向きな動きが続くとみられるが、円安に伴う値上げや光熱費の上昇などから飲食料品や日用品などの最寄り品については節約志向が根強いいため、全体に弱含みが続くものと思われる。一方、民間設備や住宅着工などの投資関連では、投資マインドは慎重なもの、省エネや新エネ関連、消費税増税前の駆け込み需要に伴う動きなどが続くと思われる。

したがって、今後の県内景気は、「アベノミクス」の金融政策、財政政策に加え、近々策定される成長戦略の効果が实体经济にあらわれてくることが期待される場所であるが、生産活動や需要面での上向きの動きから、全体的に徐々に底離れし、持ち直しに向かうものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

2013年2月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が92.8、前年同月比-6.4%と、7か月連続で前年を下回り、「季節調整済指数」も98.0、前月比-2.2%で、3か月ぶりのマイナスとなった。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(1月)は96.9、前月比+3.3%で、前月に続きプラスとなっている。今後の動向が注目される。

業種別(中分類)に2月の季調済指数の水準をみると、「精密機械」や「化学」などは高水準が続いているものの、「鉄鋼」や「一般機械」「繊維」「その他」などは低い。また、前月と比べると、「輸送機械」や「食料品」などは大幅の上昇となったものの、「金属製品」や「一般機械」「電気機械」などで低下した。

2月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は9か月連続で前年を下回り(原指数89.8、前年同月比-8.8%)、在庫は4か月連続のマイナスとなっているため(同100.3、同-4.2%)、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある。

個人消費…「大型店売上高」は3か月連続の減少だが、マイナス幅は縮小

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は98.8、前年同月比-0.4%、前月比+0.1%となり、前年比では3か月連続のマイナスだが前月比はプラスとなった。「可処分所得(同)」は4か月連続で前年を下回ったものの(前年同月比-4.9%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続のプラスとなっている(同+5.5%)。

このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は92店舗)」は前年同月比-0.2%で3か月連続のマイナスとなっているが、減少率は大幅に縮小した。品目別では、ウエートの高い「飲食料品」をはじめ「家電機器」や「その他の衣料品など」は大きく落ち込んだものの、「紳士服・洋品」と「家庭用品」はプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も3か月連続で前年を下回っているが、マイナス幅は縮小した(同-0.7%)。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が7か月連続の大幅マイナスとなっているのに加え、「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続で前年を大きく下回っているため、2車種合計では7か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(4,526台、同-23.4%)。また、「軽乗用車」は前月に続きマイナスとなった(2,955台、同-4.7%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、3か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(3月)は26,682㎡、前年同月比-37.0%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別にみると、「商業用」は大幅増となったものの、「鉱工業用」と「サービス業用」は前年を大きく下回った。

一方、3月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」「小型四輪トラック(4ナンバー車)」ともに3か月連続で大幅に前年を下回っているため、2車種合計では二ケタの大幅マイナスとなっている(322台、同-35.2%)。

新設住宅着工…前月に続き大幅のプラス

3月の「新設住宅着工戸数」は861戸、前年同月比+46.9%で、前月に続き大幅のプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は367戸、同+4.6%で7か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。また、「貸家」は296戸、同+97.3%で、前月に続き大幅のプラスとなった。さらに、「分譲住宅」も198戸、同+150.6%でこれも前月に続き大きく前年を上回った。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は5か月連続で前年を大きく上回っているのに加え(133戸、前年差+60戸)、「分譲マンション」も6か月ぶりに前年を上回った(65戸、同+59戸)。なお、給与住宅はなかった。

公共工事…請負金額は3か月ぶりのプラス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は113件(前年同月比+4.6%)、金額は約72億円(同+8.4%)で、件数は前月に続きプラス、金額も3か月ぶりに前年を上回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約45億円、同+52.3%)、「県」(約12億円、同-16.4%)、「国」(約7億円、同-47.8%)、「その他」(約5億円、同-19.3%)、「独立行政法人」(約3億円、同-15.0%)。

雇 用…「新規求人倍率」は前月に続き前月比上昇

3月の「新規求人数(パートを含む)」は8,957人(前年同月比+4.8%)で、6か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は8,119人(同-6.3%)で、3か月ぶりのマイナスとなった。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.12倍で、前月に続き前月比上昇したが(+0.01ポイント)、「有効求人倍率(同)」は前月同様の0.71倍に止まった。全国レベル(0.86倍)を26か月連続で下回っている(-0.15ポイント)。

3月の産業別の「新規求人数」をみると、「サービス業」は5か月ぶりに前年を下回ったものの、ウエートの高い「医療、福祉」が前月に続きプラスとなったのをはじめ、「建設業」は16か月連続、「卸売業、小売業」は10か月連続、「製造業」も3か月連続でそれぞれ前年を上回っている。

倒 産…大型倒産が2件発生し、負債総額は大幅増

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件(前年差+3件)で、6か月連続の一ケタで推移しているが、負債総額は約2,750百万円(同+2,568百万円)で、負債総額10億円超の大型倒産が2件発生したため、前年を大きく上回った。業種別では「建設業」(3件)、原因別では「販売不振」(4件)が最も多い。資本金別では7件のうち3件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

2013年2月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が92.8、前年同月比-6.4%と、7か月連続で前年を下回り、「季節調整済指数」も98.0、前月比-2.2%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。しかし、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(1月)は96.9、前月比+3.3%で、前月に続きプラスとなっている(図2)。今後の動向が注目される。

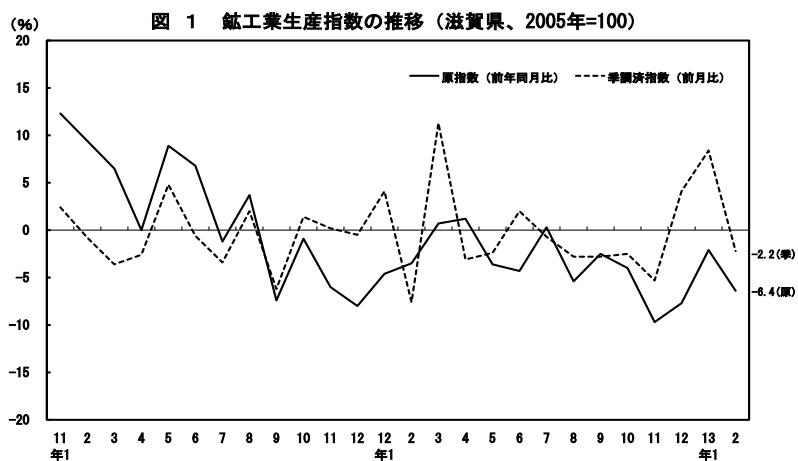


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

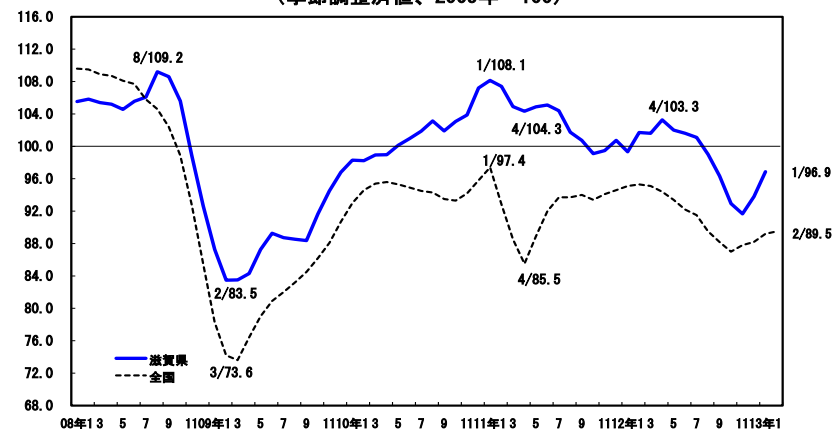
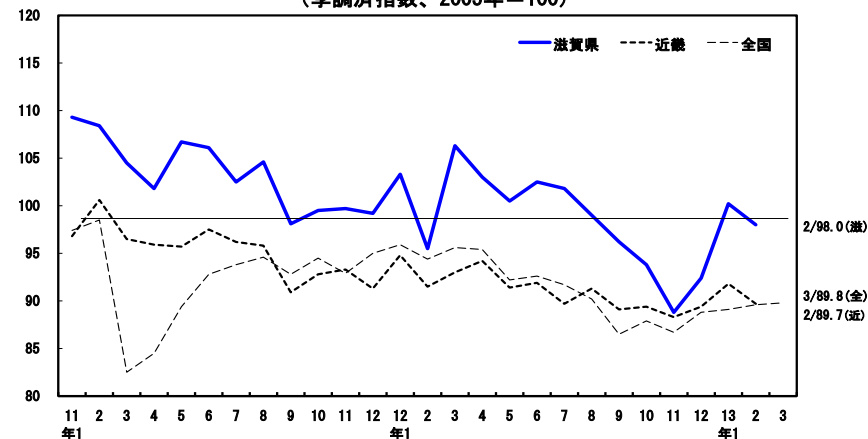


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に2月の季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「精密機械」(132.8)や「化学」(130.1)などは高水準が続いているものの、「その他」(50.0)や「一般機械」(77.4)、「鉄鋼」(79.0)、「繊維」(80.7)などは低い。

また、前月と比べると、「食料品」(前月比+10.6%)や「輸送機械」(同+9.1%)などは大幅の上昇となったものの、「一般機械」(同-22.2%)や「電気機械」(同-5.4%)、「金属製品」(同-2.7%)などで低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

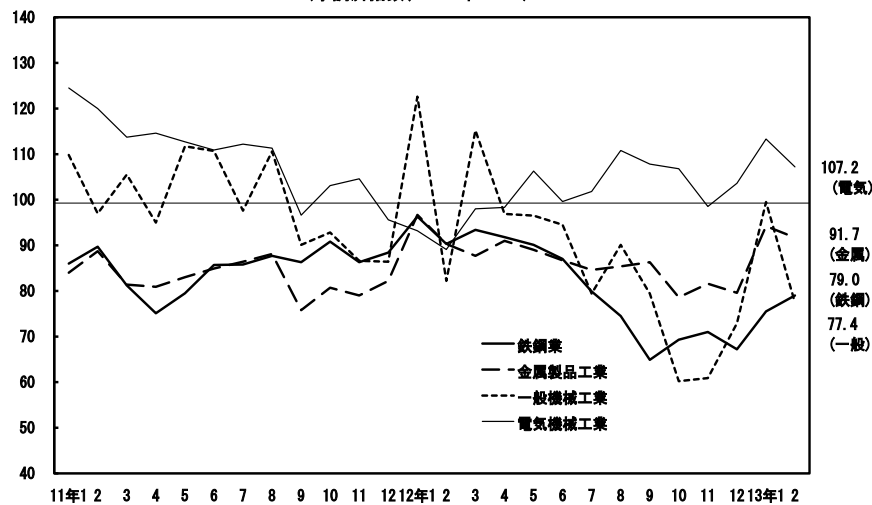


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

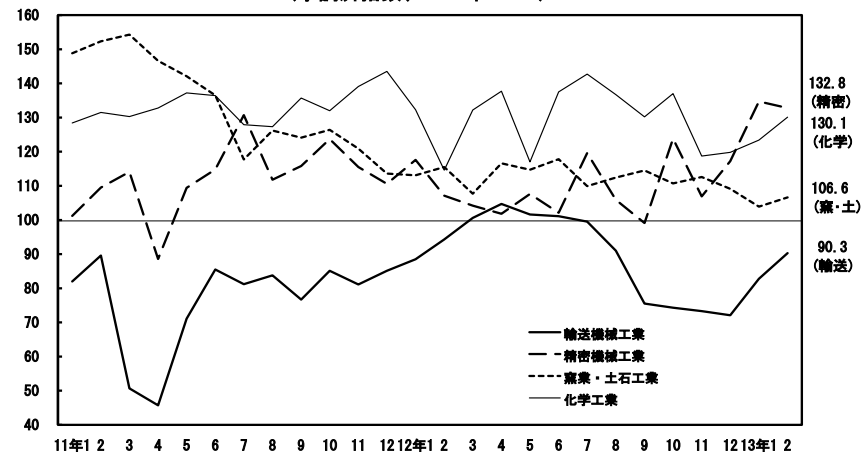
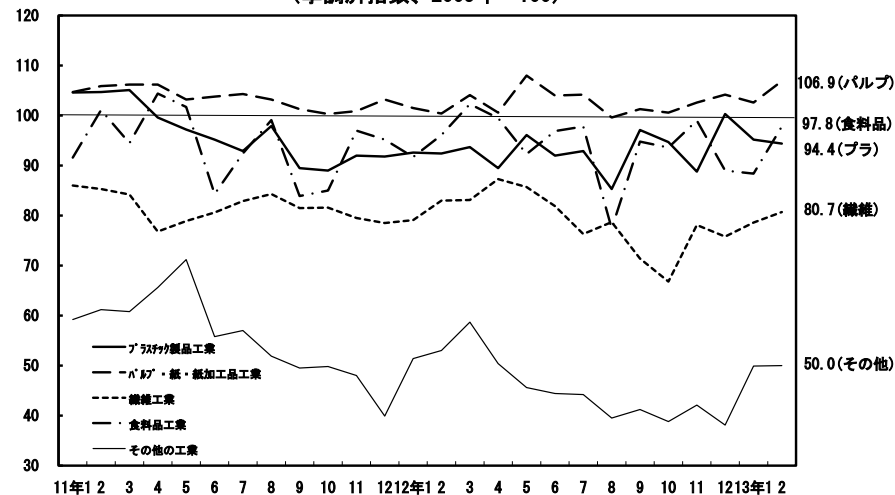
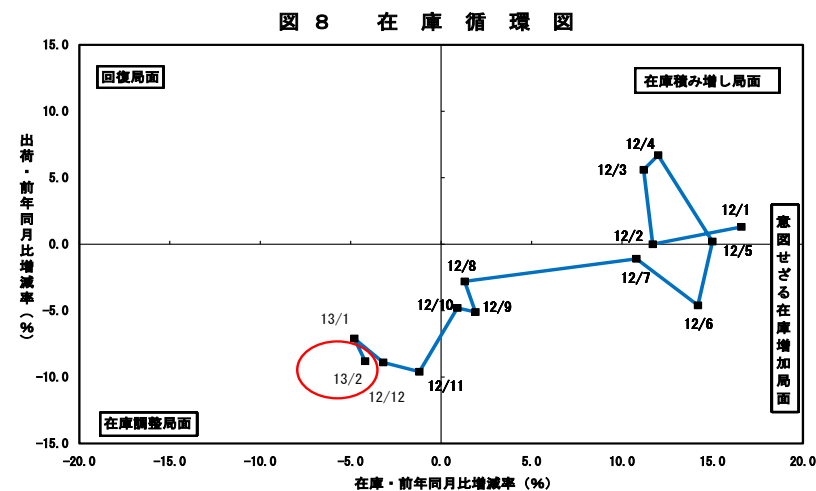
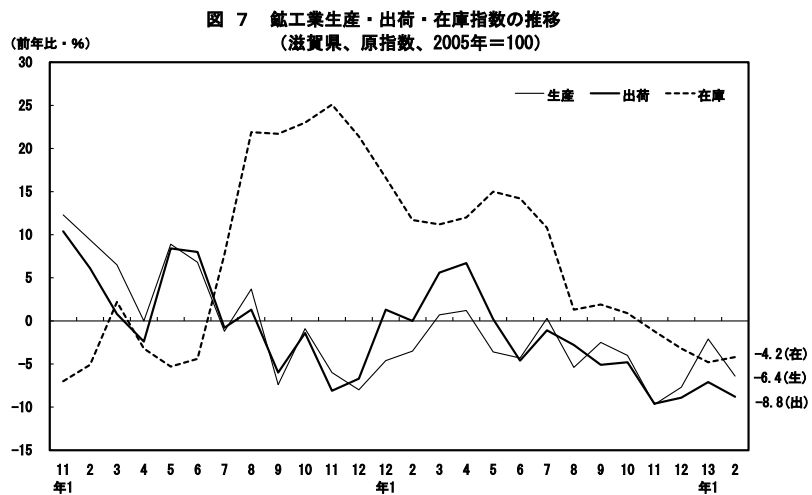


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



2月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は9か月連続で前年を下回り（原指数89.8、前年同月比-8.8%）、在庫は4か月連続のマイナスとなっているため（同100.3、同-4.2%）、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある（図8）。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「大型店売上高」は3か月連続の減少だが、マイナス幅は縮小

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は98.8、前年同月比-0.4%、前月比+0.1%となり、前年比では3か月連続のマイナスだが前月比はプラスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。穀類や肉類、油脂・調味料、教養娯楽サービスなどは前年比、前月比ともに下落したが、調理食品や外食、家庭用耐久財、室内装備品、和服、洋服、シャツ・セーター類、交通、自動車等関係費などが上昇した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比+1.1%、前月比+0.4%と、伸び率はやや縮小したものの4か月連続でともにプラスとなっている。今後の動向を注視する必要がある。

3月の「可処分所得(同)」は4か月連続で前年を下回ったものの(前年同月比-4.9%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続のプラスとなっている(同+5.5%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、家庭用耐久財や寝具類、交通などの費用は減少したが、肉類や調理食品、外食、設備修繕・維持のための工事その他のサービス、自動車等関係費、補習教育などの費用は増加した。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

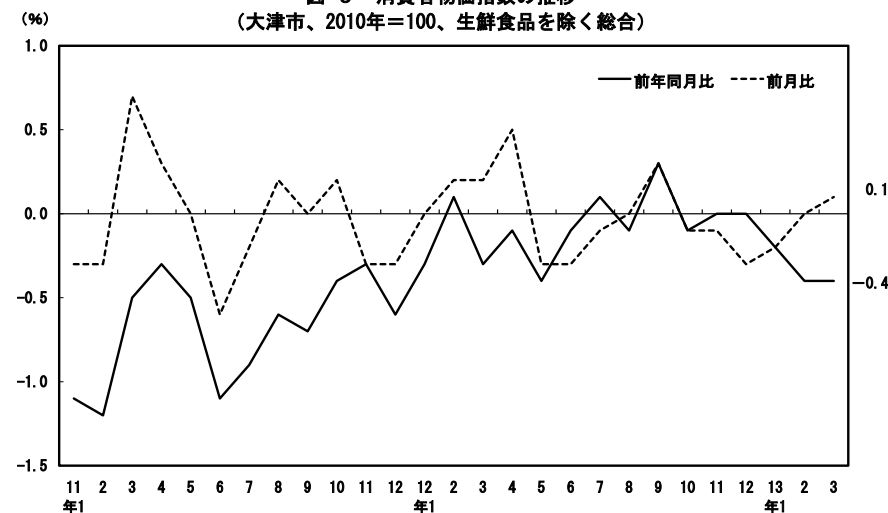
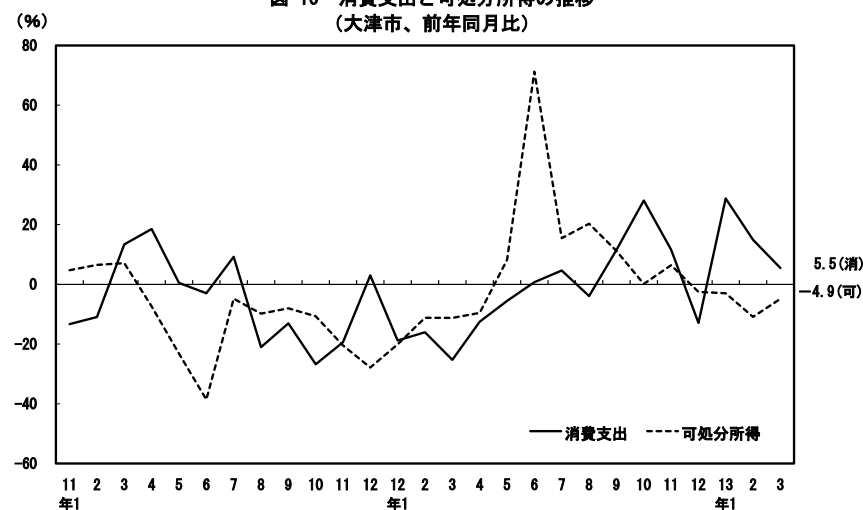
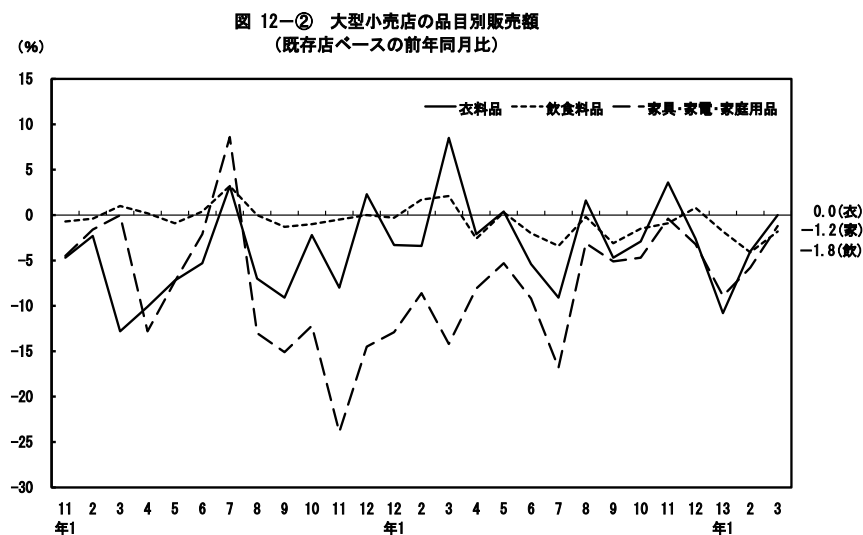
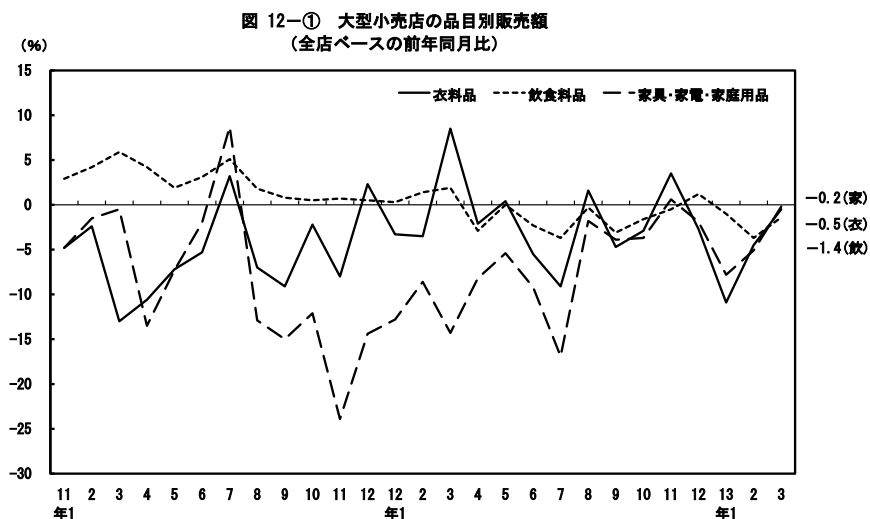
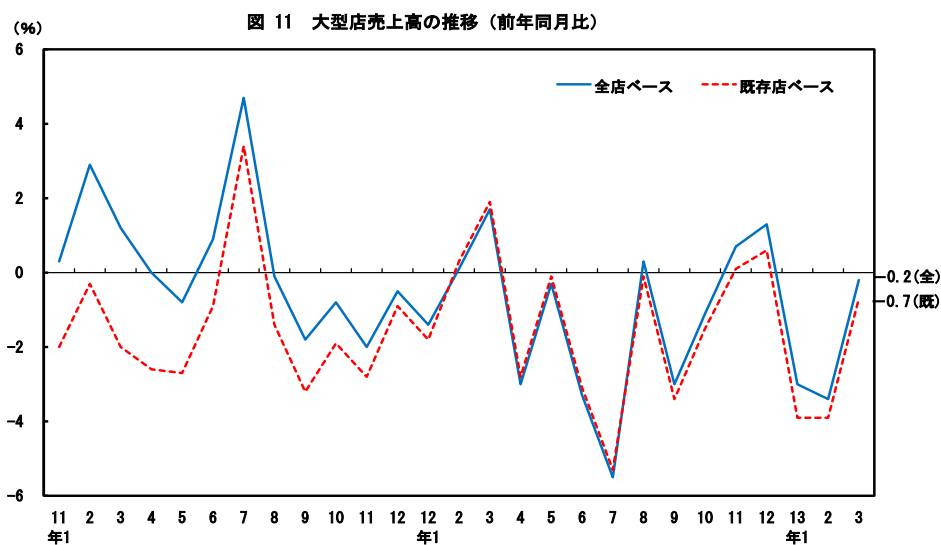


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は92店舗)」は前年同月比-0.2%で3か月連続のマイナスとなっているが、減少率は大幅に縮小した(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウエートの高い「飲食料品」(同-1.4%)をはじめ「家電機器」(同-7.1%)や「その他の衣料品など」(同-9.9%)は大きく落ち込んだものの、「紳士服・洋品」(同+3.4%)と「家庭用品」(同+0.3%)はプラスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も3か月連続で前年を下回っているが、マイナス幅は縮小した(同-0.7%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



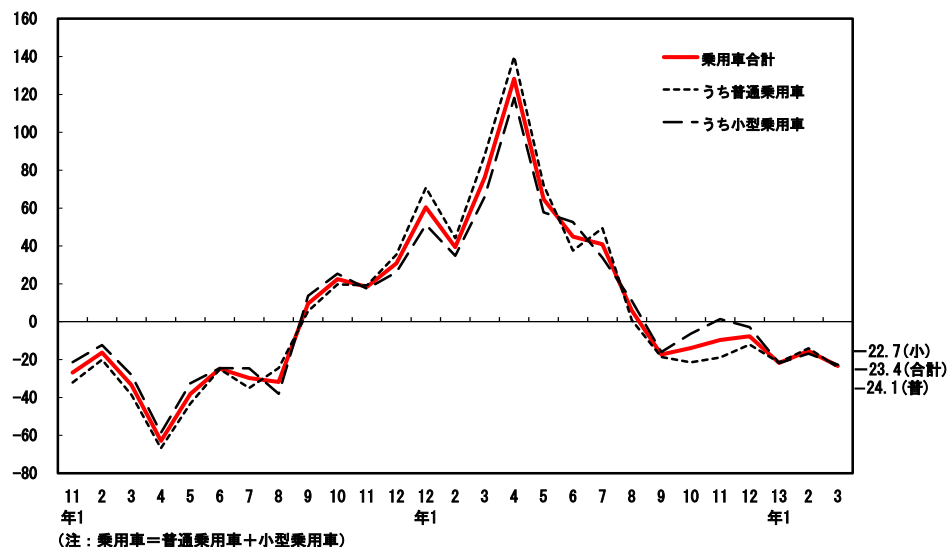
3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が7か月連続の大幅マイナス(2,233台、前年同月比-24.1%)となっているのに加え、「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続で前年を大きく下回っているため(2,293台、同-22.7%)、2車種合計では7か月連続かつ大幅のマイナスで、マイナス幅も拡大している(4,526台、同-23.4%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

また、「軽乗用車」は前月に続きマイナスとなった(2,955台、同-4.7%)(図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

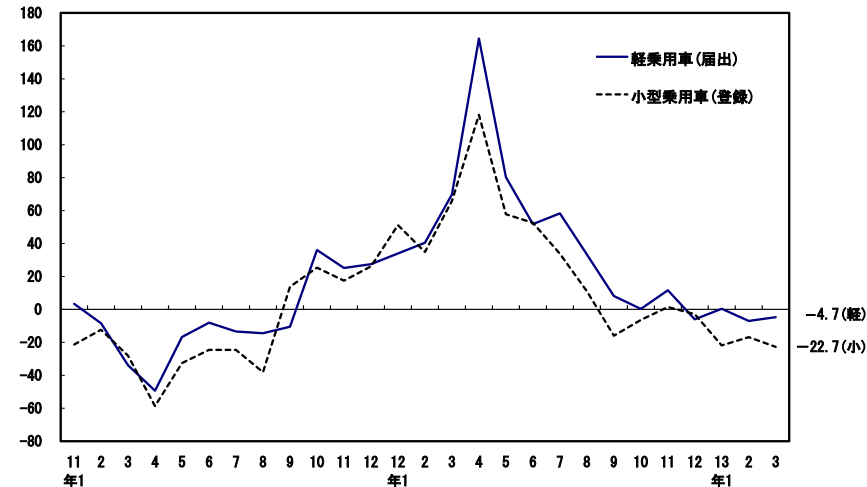
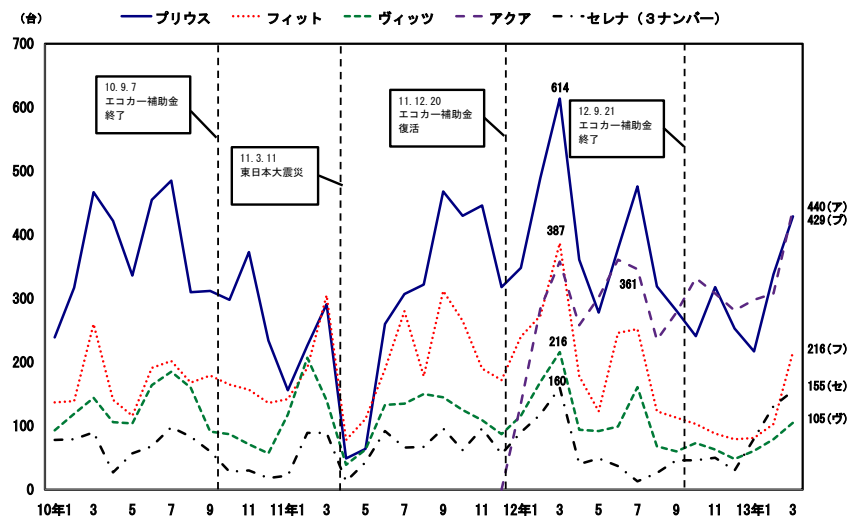


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 3か月ぶりの大幅マイナス

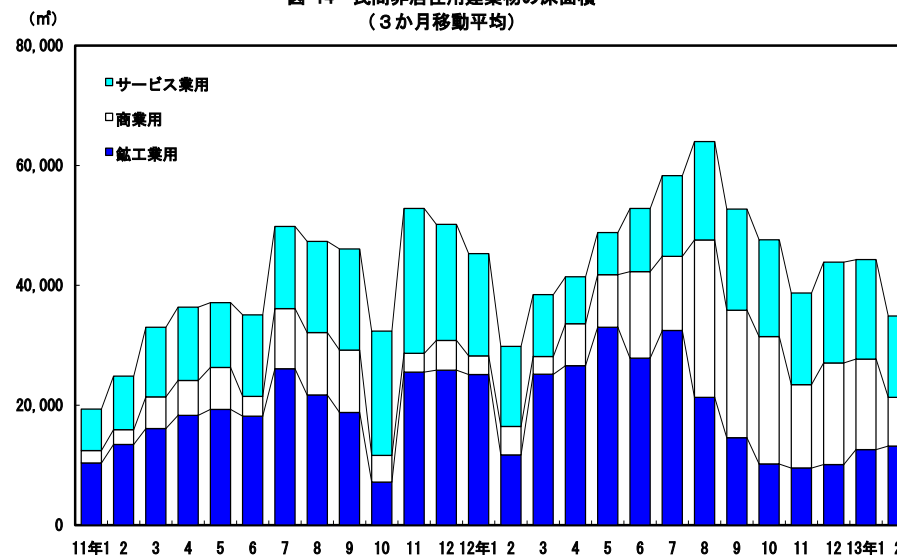
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（3月）は26,682㎡、前年同月比-37.0%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は大幅増となったものの、「鉱工業用」と「サービス業用」は前年を大きく下回った（「鉱工業用」：8,179㎡、同-63.8%、「商業用」：11,095㎡、同+56.2%、「サービス業用」：7,408㎡、同-41.5%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、2月は34,890㎡、同+17.0%で4か月ぶりにプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」13,574㎡、同+1.8%、「商業用」8,110㎡、同+70.2%、「鉱工業用」13,205㎡、同+12.7%となった。

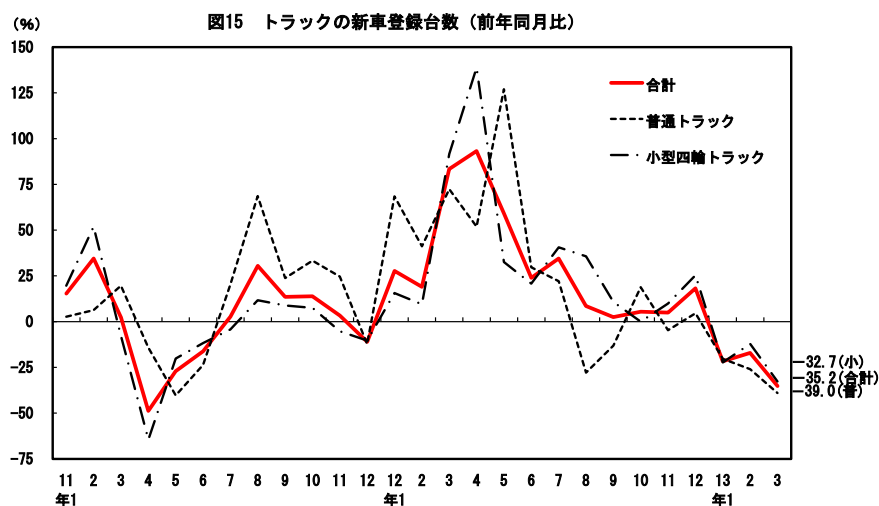
【3月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：甲賀市（3,182㎡）、栗東市（3,176㎡）など
- (ロ) 「商業用」：草津市（6,800㎡）、高島市（3,002㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市（5,102㎡）など

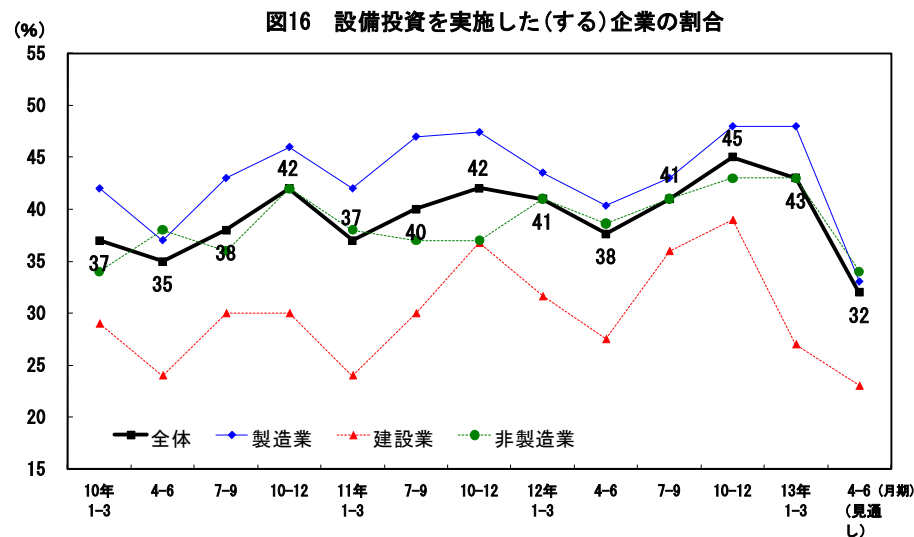
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



一方、3月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(122台、同-39.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(200台、同-32.7%)ともに3か月連続で大幅に前年を下回っているため、2車種合計では二ケタの大幅マイナスとなっている(322台、同-35.2%) (図15)。



榊しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数411社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(45%)から-2ポイントの43%と低下したものの、3四半期連続での4割台となっている(図16)。業種別に同割合をみると、建設業は前期に比べ大きく低下したものの(39%→27%)、製造業は前期と同じ5割近く(48%)、非製造業も前期同様4割台をキープ(43%)。しかし、次期4-6月期はすべて大幅低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(39%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(29%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(53%)、建設業では「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」(ともに32%)、非製造業では「車両の購入」(39%)が最も多い。

設備投資実施(13/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	39	29	8	15	5	25	25	17	10
製造業	53	42	2	16	3	15	21	15	8
建設業	32	11	11	5	0	32	26	21	16
非製造業	21	16	16	18	8	39	31	19	11

5. 新設住宅着工…前月に続き大幅のプラス

3月の「新設住宅着工戸数」は861戸、前年同月比+46.9%で、前月に続き大幅のプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は367戸、同+4.6%(大津市97戸など)で7か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。また、「貸家」は296戸、同+97.3%(大津市91戸、湖南省62戸など)で、前月に続き大幅のプラスとなった。1戸あたりの平均床面積は58㎡で、ワンルーム主体の前月(42㎡)に比べると、ファミリー向け主体とみられる。さらに、「分譲住宅」も198戸、同+150.6%(草津市90戸、大津市48戸など)でこれも前月に続き大きく前年を上回った。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は5か月連続で前年を大きく上回っているのに加え(133戸、前年差+60戸)、「分譲マンション」も6か月ぶりに前年を上回った(65戸、同+59戸)(図19、図20)。3月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:108戸/同新規供給戸数累計:124戸)は87.1%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では83.6%)。なお、給与住宅はなかった。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

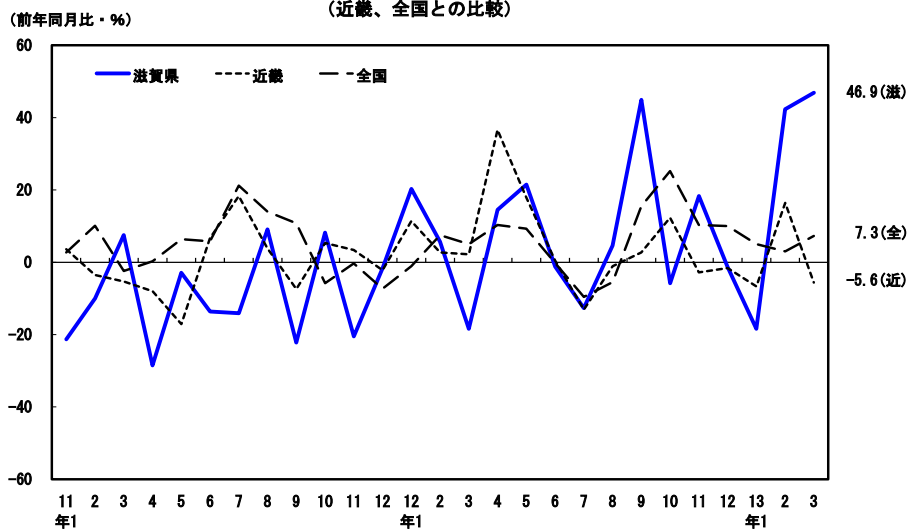


図 18 新設住宅着工戸数(利用関係別)

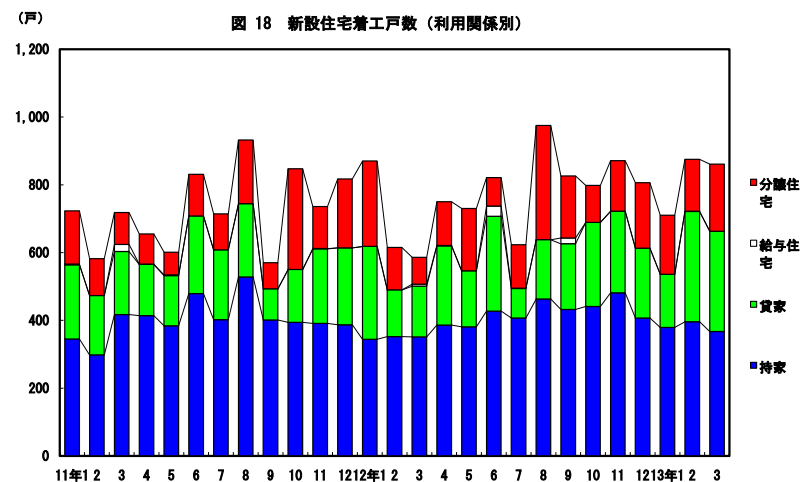


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

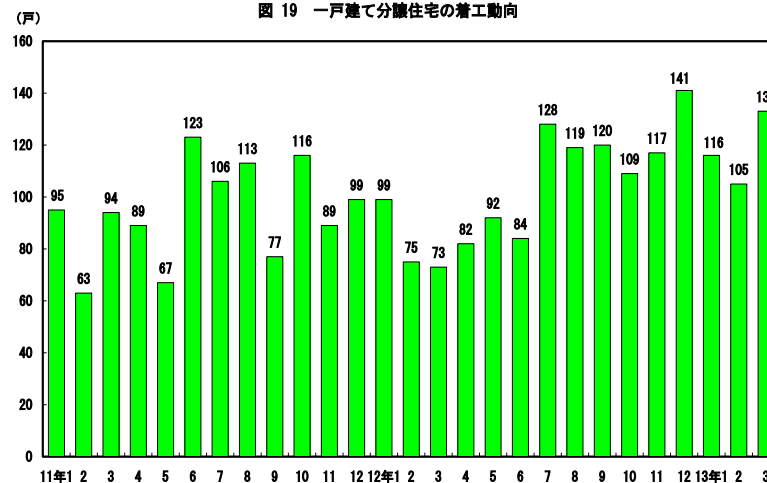
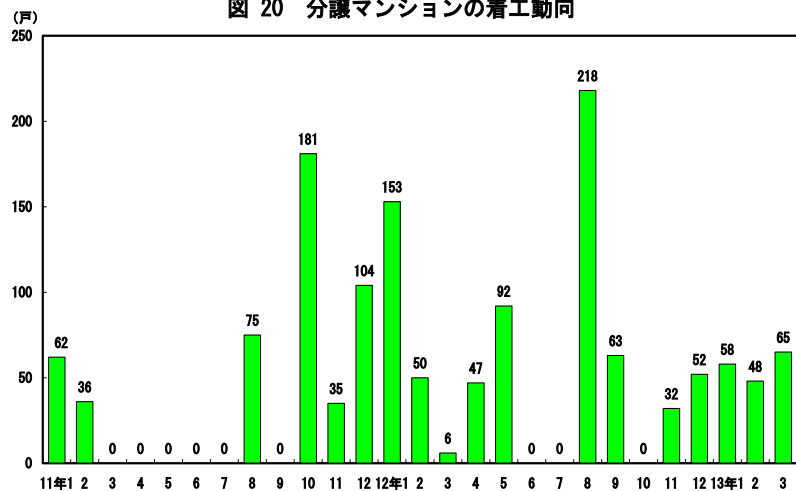
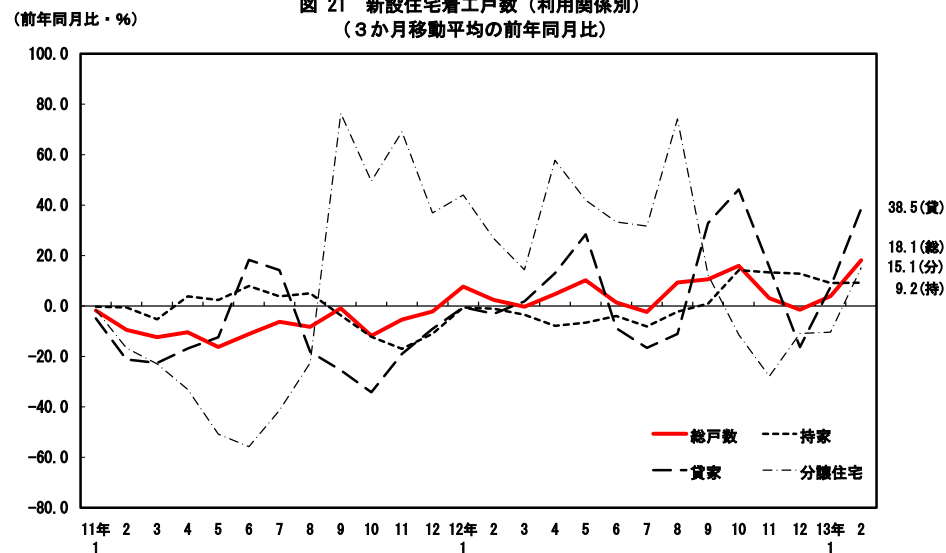


図 20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(2月)、総戸数では815戸、同+18.1%で前月に続きプラスとなった。利用関係別にみると、「持家」は6か月連続のプラス(381戸、同+9.2%)、「貸家」は前月に続きプラス(259戸、同+38.5%)、「分譲住宅」も5か月ぶりの大幅プラスとなった(175戸、同+15.1%) (図21)。

図 21 新設住宅着工戸数(利用関係別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…請負金額は3か月ぶりのプラス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、113件(前年同月比+4.6%)、約72億円(同+8.4%)で、件数は前月に続きプラス、金額も3か月ぶりに前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約45億円、同+52.3%)、「県」(約12億円、同-16.4%)、「国」(約7億円、同-47.8%)、「その他」(約5億円、同-19.3%)、「独立行政法人」(約3億円、同-15.0%)(図22、図23)。

《3月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 姉川新設橋下部工事(近畿地方整備局、工事場所:長浜市)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 新瀬田浄水場中央監視設備更新工事(大津市公営企業管理者)
- : 神照運動公園プール整備工事(長浜市)
- : 保健福祉複合施設(ながはまウェルセンター)新築工事(長浜市)
- : 守山北中学校校舎地震補強・大規模改造第二期建築工事(守山市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

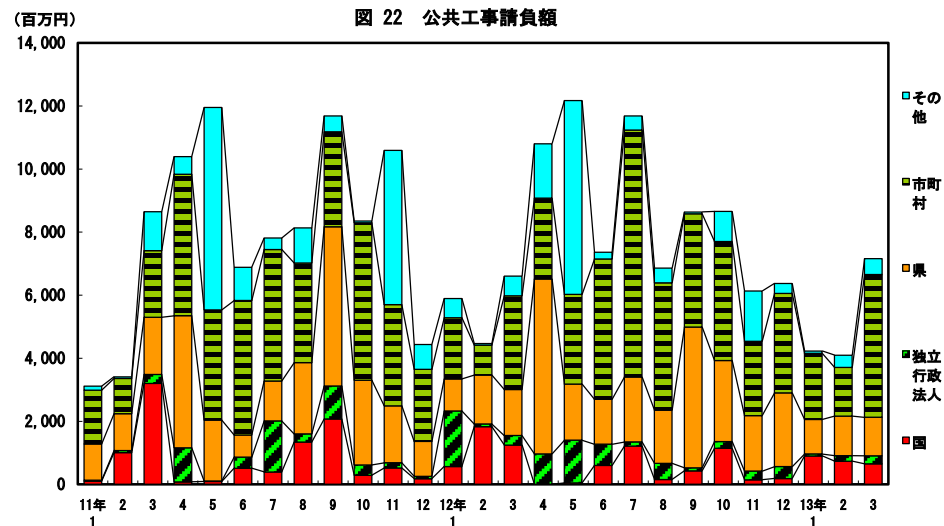
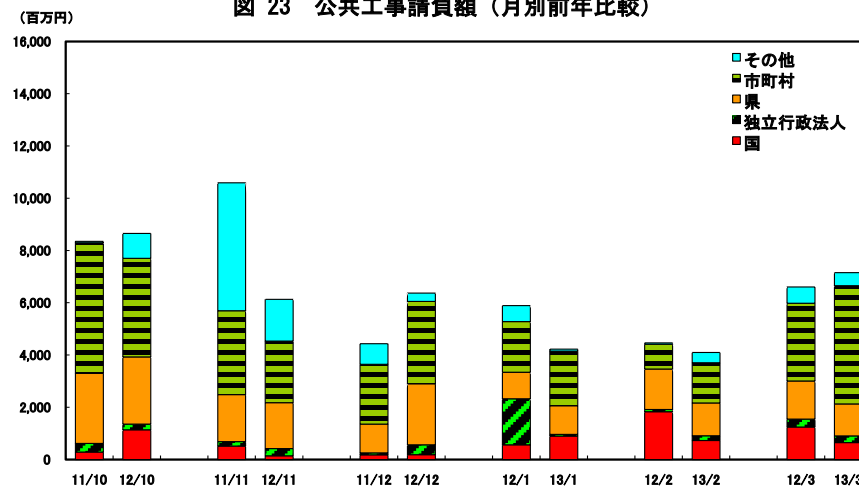
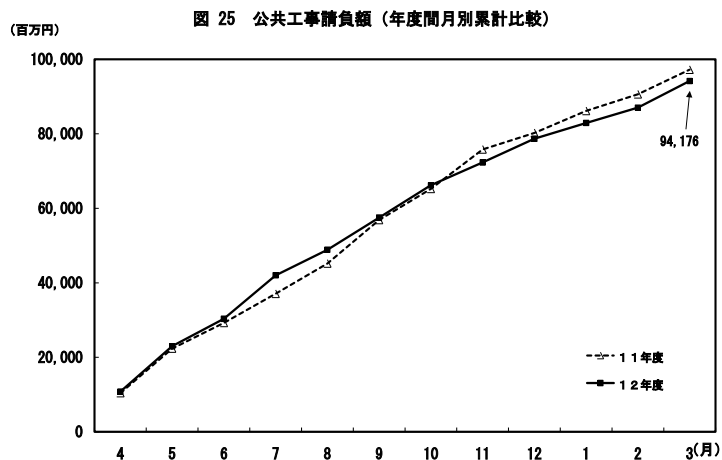
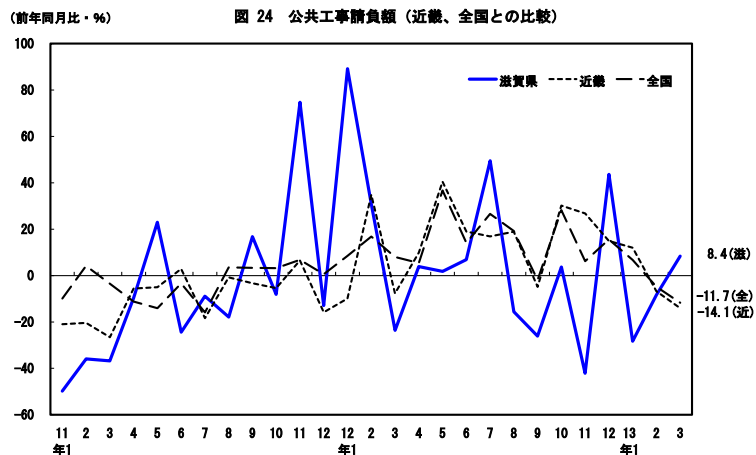


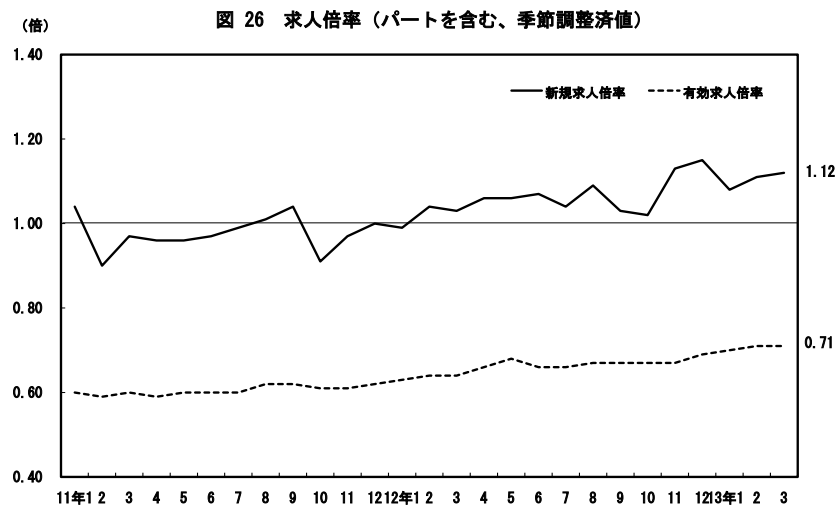
図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

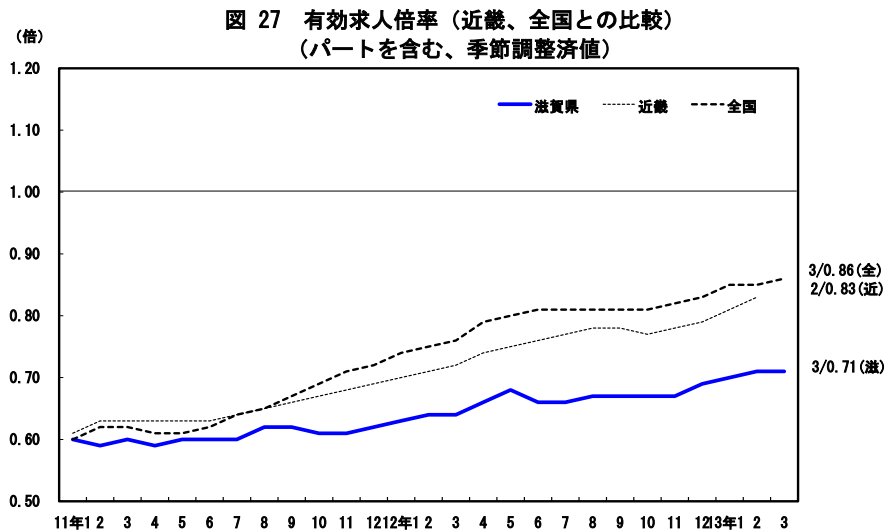




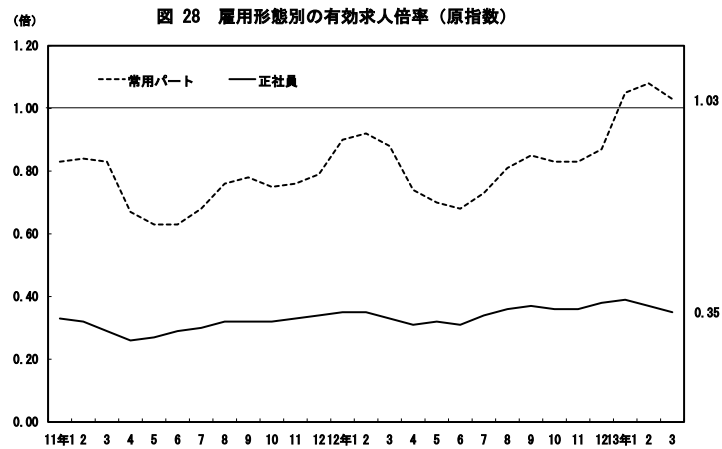
7. 雇 用…「新規求人倍率」は前月に続き前月比上昇

3月の「新規求人数(パートを含む)」は8,957人(前年同月比+4.8%)で、6か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は8,119人(同-6.3%)で、3か月ぶりのマイナスとなった(経済指標NO. 5)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.12倍で、前月に続き前月比上昇したが(+0.01ポイント)、「有効求人倍率(同)」は前月同様の0.71倍に止まった。全国レベル(0.86倍)を26か月連続で下回っている(-0.15ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

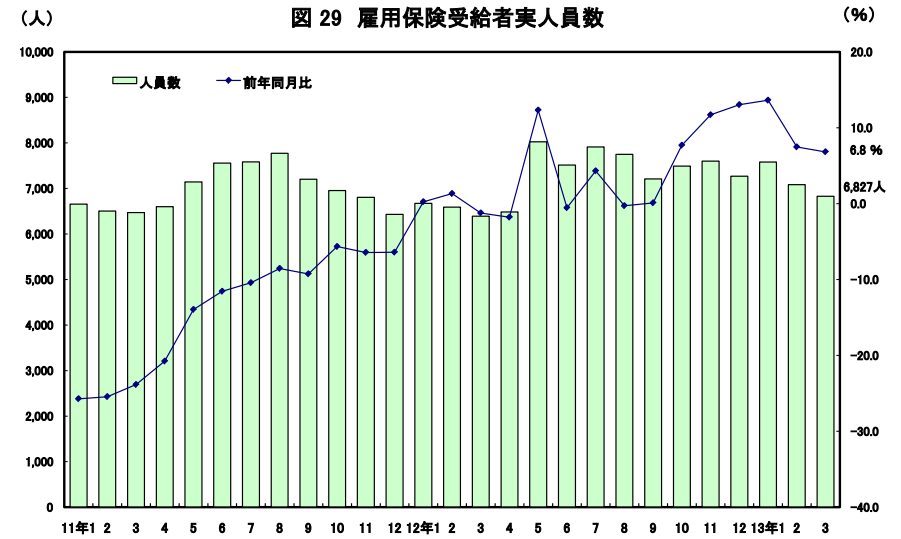




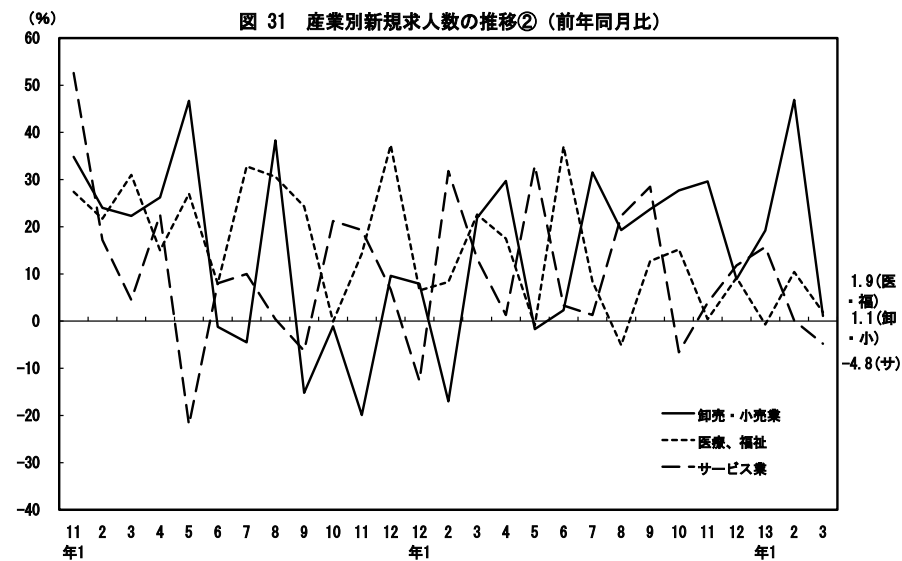
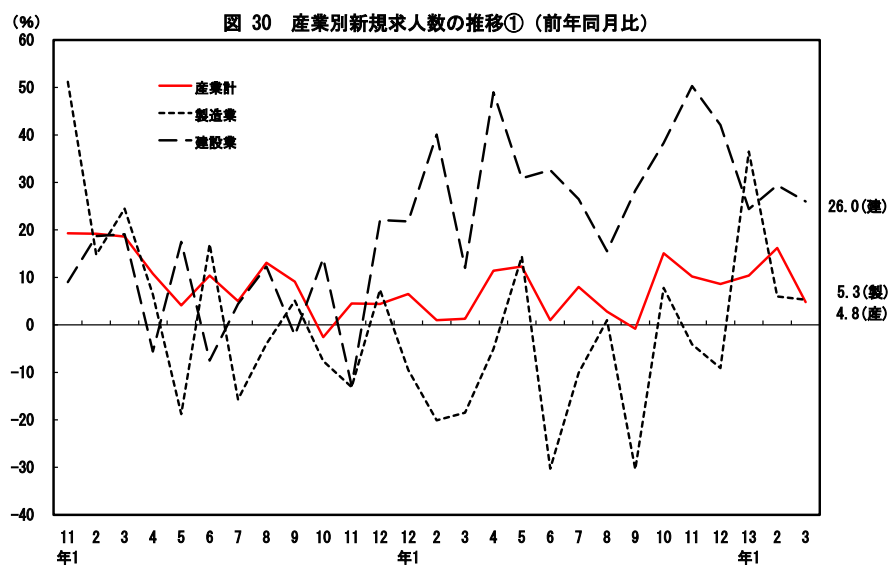
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（3月）（図28）、「常用パート」は1.03倍（前月比+0.05倍）となり、3か月連続の1倍超となっている。一方、「正社員」は0.35倍（同-0.02倍）で、前月に続き前月比低下し、依然、低水準に止まっている。



3月の「雇用保険受給者実人員数」は6,827人、同+6.8%で、7か月連続の増加となっている（図29）（経済指標NO. 5）。今後の動向を注視する必要がある。



3月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「サービス業」は5か月ぶりに前年を下回ったものの（1,202人、同-4.8%）、ウエートの高い「医療、福祉」が前月に続きプラスとなったのをはじめ（1,782人、同+1.9%）、「建設業」は16か月連続（484人、同+26.0%）、「卸売業、小売業」は10か月連続（939人、同+1.1%）、「製造業」も3か月連続でそれぞれ前年を上回っている（1,113人、同+5.3%）。



(注：「毎月勤労統計調査地方調査」の発表が遅れているため、以下のコメントとグラフは前月のままです。)

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、1月100.0、同-0.2%で、12か月連続のマイナス。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は95.6、同+0.6%で、3か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

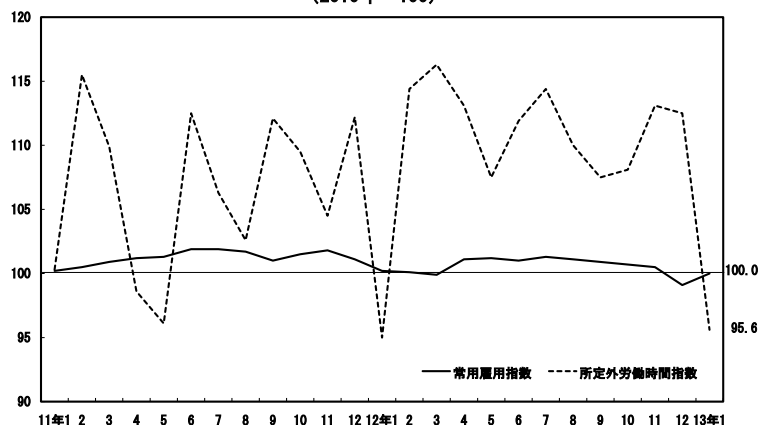
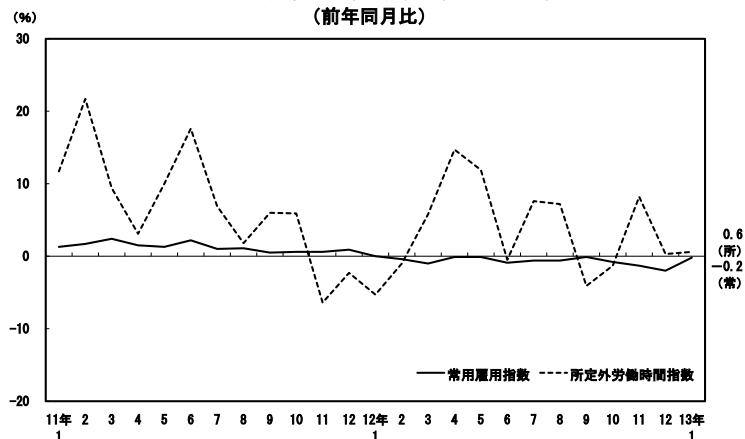
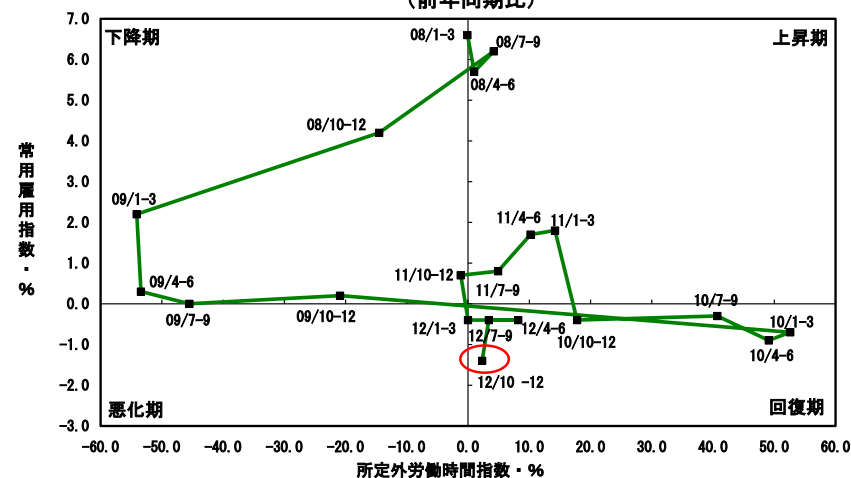


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



2012年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-1.4%)、所定外労働時間指数は3四半期プラスで推移しているため(同+2.3%)、依然「回復期」にある。今後の動向が注目される。

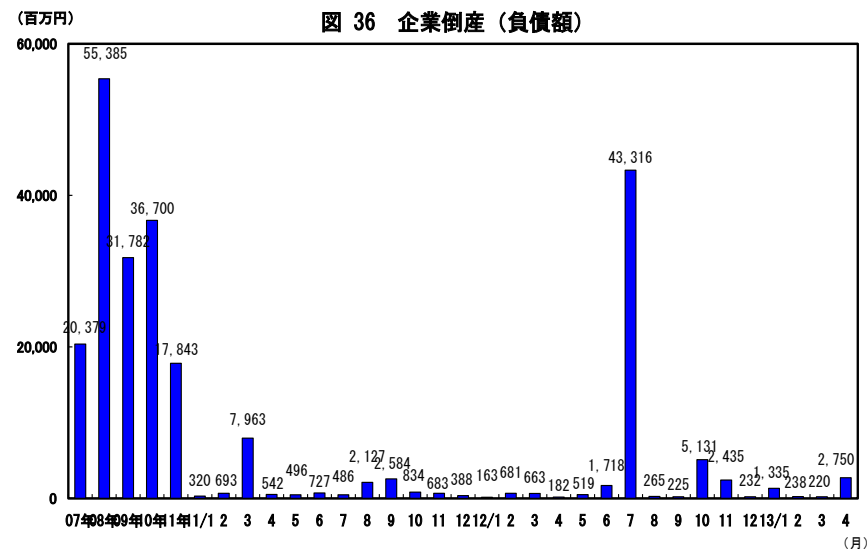
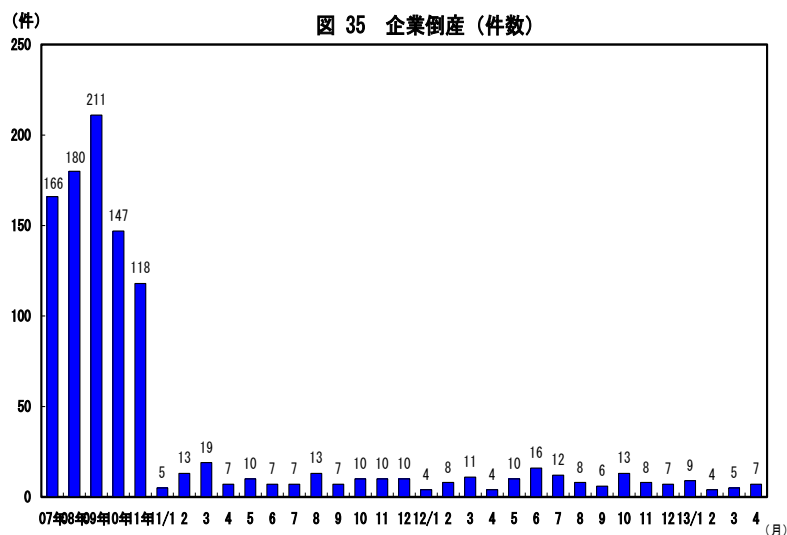
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…大型倒産が2件発生し、負債総額は大幅増

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件（前年差+3件）で、6か月連続の一ケタで推移しているが、負債総額は約2,750百万円（同+2,568百万円）で、負債総額10億円超の大型倒産が2件発生したため、前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「建設業」が3件、「製造業」と「卸売業」「小売業」「サービス業、他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が4件、「放漫経営」と「既往のシワ寄せ」「他社倒産の余波」が各1件ずつ。資本金別では7件のうち3件が「1千万円未満」。

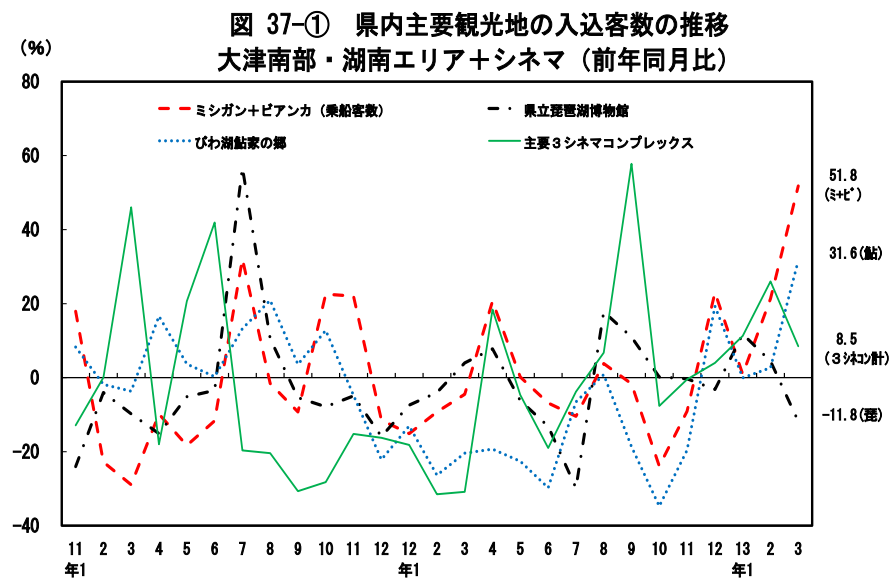


9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

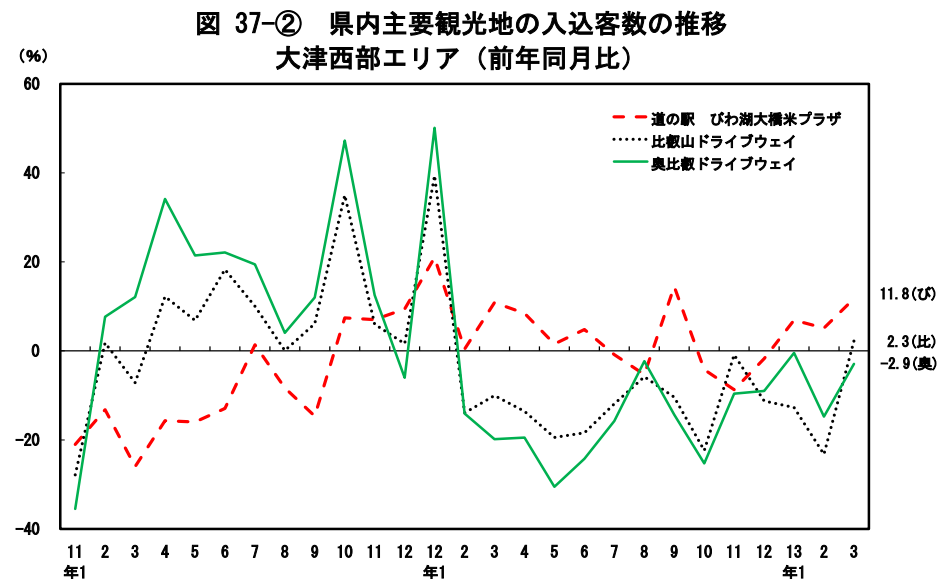
ミシガン+ピアンカ……………	3月	10,842人	(前年同月比 +51.8%)
県立琵琶湖博物館……………	3月	22,923人	(同 -11.8%)
びわ湖鮎家の郷……………	3月	21,272人	(同 +31.6%)
主要3シネマコンプレックス……………	3月	42,480人	(同 +8.5%)

(2月は、29,874人、同+26.0%に修正)



【②大津西部エリア】

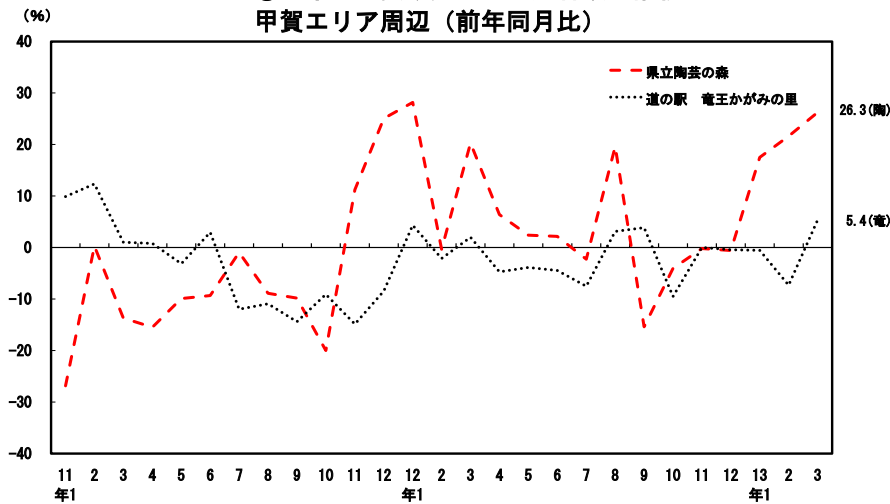
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	3月	48,662人	(同 +11.8%)
比叡山ドライブウェイ……………	3月	28,596人	(同 +2.3%)
奥比叡ドライブウェイ……………	3月	17,252人	(同 -2.9%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………3月 24,130人 (同 +26.3%)
 道の駅：竜王かがみの里……………3月 58,128人 (同 +5.4%)

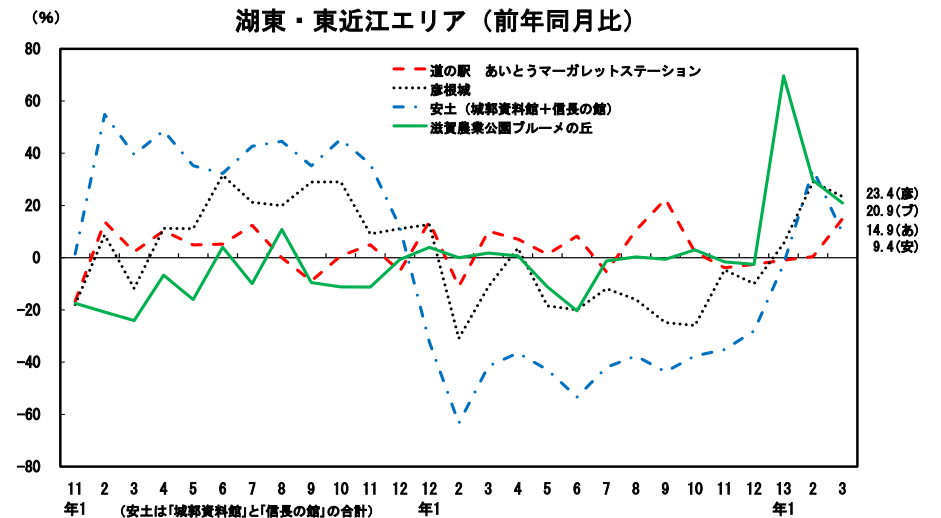
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……3月 32,414人 (同 +14.9%)
 彦根城……………3月 65,333人 (同 +23.4%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………3月 6,847人 (同 +9.4%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………3月 16,090人 (同 +20.9%)

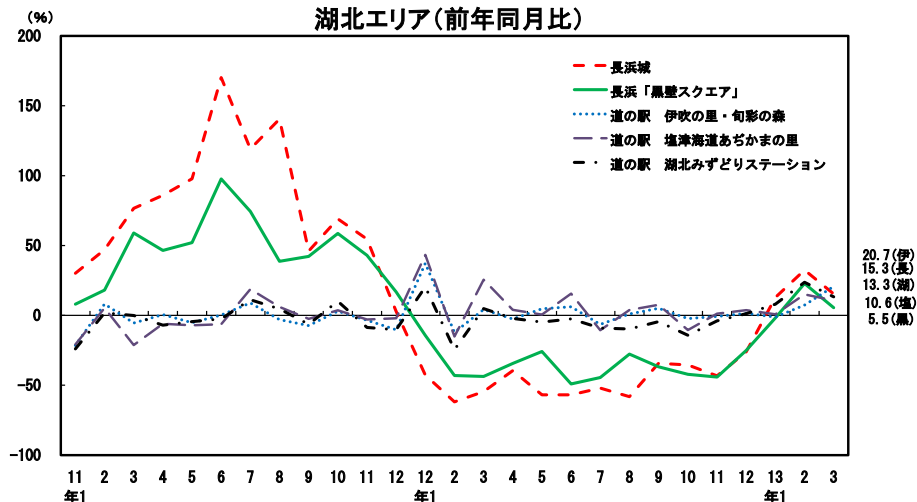
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………3月 10,937人 (同 +15.3%)
 長浜「黒壁スクエア」……………3月 110,988人 (同 + 5.5%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………3月 35,391人 (同 +20.7%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………3月 43,506人 (同 +10.6%)
 // : 湖北みずどりステーション……………3月 41,278人 (同 +13.3%)

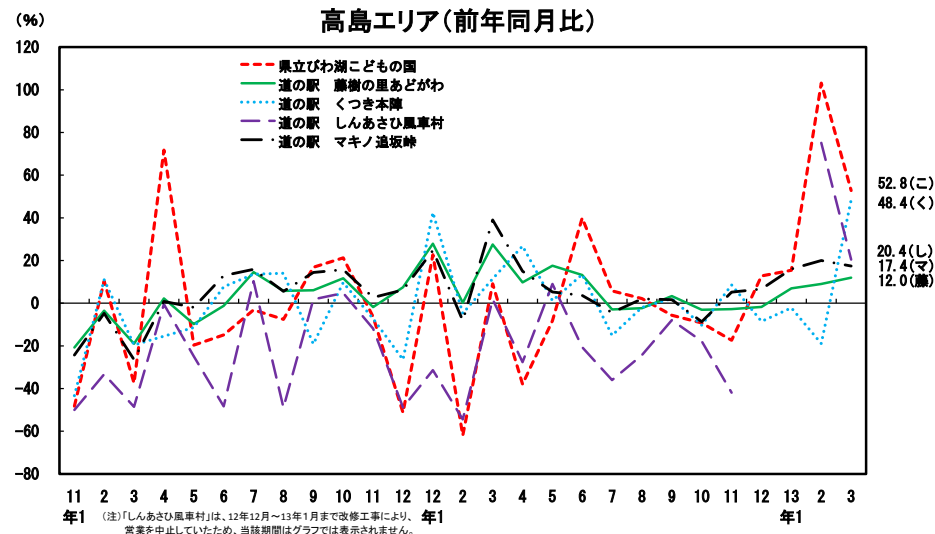
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………3月 15,037人 (同 +52.8%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………3月 66,400人 (同 +12.0%)
 // : くつき本陣……………3月 18,349人 (同 +48.4%)
 // : しんあさひ風車村……………3月 4,414人 (同 +20.4%)
 // : マキノ追坂峠……………3月 16,319人 (同 +17.4%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

円安により生糸の仕入価格が高騰していることも影響し、25年4月の売上は前年同月比2.0%減と低調であった。

②信楽陶器業界：横這いで推移

消費低迷の影響で、25年3月の売上は前年同月比10.3%減と低調であったが、4月はイベントの影響で観光客が増え、売上は同2.0%増となった。

「春の信楽アートな歩き方」（4月6日～5月6日）、「第19回 春のしがらき駅前陶器市」（4月27日～5月6日）、「第7回しがらき作家市 in 陶芸の森」（5月2日～5月5日）と大型連休に多くのイベントが開催された。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、24年下期（6月～12月）のバルブ生産高は、前年同月比2.8%減の113億100万円となった。この結果、24年通期の生産高は、前年比較1.1%増（2億2,600万円増）の214億5,800万円となった。期前半は、震災関連需要やアジアの旺盛な経済に支えられた国外需要もあり一部で景気回復の兆しが見えたが、夏前から景況は円高と世界経済混乱の影響もあり、産業用弁・船用弁・鋳物素材で生産高が落ち込み、通期において1.1%の微増の結果となった。

25年通期の見通しは、新政権の経済再生への積極的な取組み、震災復興の加速化、上下水道部門におけるインフラ老朽化問題の取組強化も予想され、水道用弁・産業用弁の需要増が期待される。船用弁は円安による造船業界の回復が期待され、業界全体として生産高は増加すると予想している。

④湖東麻織物業界：低調に推移

5月26日に東近江市で開催される「東近江大田湖まつり」のPR役「風の女神」の衣装が5年ぶりに新調され、地元特産「近江の麻」を使った華やかなドレスが同市勤労者総合福祉センターで披露された。

⑤高島織物産地：低調に推移

円安の影響による糸値の高騰が続いているが、価格転嫁ができていない。電気料金の引上げも影響し、今後さらなる製造コストの上昇につながることを懸念している。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

国策によるジェネリック医薬品の使用促進策により、ジェネリック市場は引き続き拡大が見込まれる状況。大手製薬会社からの受託加工については、安定的に受注を確保している。ドラッグストア向け商品についても価格競争は激しいが、一定の受注を確保している。一方で、配置薬品については消費者のライフスタイルの変化により引き続き縮小傾向にある。

《トピックス》

【都道府県別推計人口（平成24年10月1日現在）】

ー人口増減率（前年比）は全国第6位ー

（「推計人口」：直近の国勢調査人口（平成22年10月1日実施）に、住民基本台帳法および外国人登録法に基づく人口移動状況（出生、死亡、転入、転出等）を合算したもので、5年ごとに実施される国勢調査の間の時点の人口を推計）

- ◆全国の総人口は1億2,751万5千人となり、前年に比べ28万4千人の減少と、2年連続で大きく減少している。男女別にみると、男性は15万4千人の減少、女性は12万9千人の減少。
- ◆自然増減は20万5千人の減少となり、6年連続の減少。男女別では、男性は8年連続、女性は4年連続の自然減少となっている。

表1 男女別人口の推移（平成14年～24年）

（単位：千人）

年次	総人口						男				女					
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	うち 外国人	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減
		増減数	増減率 ²⁾					増減数	増減率 ²⁾				増減数	増減率 ²⁾		
平成14年	127,486	170	0.13	195	-51	53	62,295	30	0.05	69	-60	65,190	140	0.21	126	10
15	127,694	208	0.16	115	68	65	62,368	73	0.12	28	23	65,326	136	0.21	87	45
16	127,787	93	0.07	103	-35	42	62,380	12	0.02	22	-31	65,407	80	0.12	81	-5
17	127,768 ³⁾	-19	-0.01	9	-63	50	62,349 ³⁾	-31	-0.05	-25	-28	65,419 ³⁾	12	0.02	34	-25
18	127,901	133	0.10	1	1	61	62,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6
19	128,033	132	0.10	-2	4	79	62,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2
20	128,084	51	0.04	-35	-45	65	62,422	-2	-0.00	-41	-18	65,662	53	0.08	6	-27
21	128,032	-52	-0.04	-59	-124	-47	62,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57
22	128,057 ³⁾	26	0.02	-105	0	-4	62,328 ³⁾	-30	-0.05	-74	-13	65,730 ³⁾	56	0.09	-31	13
23	127,799	-259	-0.20	-180	-79	-51	62,184	-144	-0.23	-107	-37	65,615	-115	-0.17	-73	-42
24	127,515	-284	-0.22	-205	-79	-56	62,029	-154	-0.25	-118	-37	65,486	-129	-0.20	-87	-42

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。平成22年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの。）を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものを。

3) 国勢調査人口。

- ◆都道府県別に人口増減率（前年比）をみると、増加は7都県で、沖縄県（+0.56%）が最も高く、東京都（+0.25%）、愛知県（+0.15%）などが続き、滋賀県（+0.09%）は第6位。この7都県うち、前年に比べ増加率が上昇したのは愛知県のみで、滋賀県（+0.19%→+0.09%）をはじめ6都県は低下。

- ◆一方、減少したのは40道府県で、福島県（-1.41%）が最も低く、秋田県（-1.13%）、青森県（-0.97%）などとなっている。この40道府県のうち、12県で減少幅が縮小し、うち最も縮小したのは宮城県（0.85ポイント）で、次いで福島県（0.52ポイント）、岩手県（0.38ポイント）などとなっている。逆に減少幅が拡大した28道府県のうち最も拡大したのは千葉県（-0.29ポイント）。

表2 都道府県別人口増減率

（単位：%）

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		平成24年	平成23年			平成24年	平成23年			平成24年	平成23年
一	全 国	-0.22	-0.20	16	熊 本 県	-0.31	-0.27	32	鹿 児 島 県	-0.53	-0.44
1	沖 縄 県	0.56	0.59	17	千 葉 県	-0.32	-0.03	33	山 梨 県	-0.59	-0.65
2	東 京 都	0.25	0.28	18	三 重 県	-0.37	-0.40	34	徳 島 県	-0.60	-0.67
3	愛 知 県	0.15	0.08	19	静 岡 県	-0.39	-0.42	34	愛 媛 県	-0.60	-0.56
4	福 岡 県	0.12	0.14	19	佐 賀 県	-0.39	-0.35	36	鳥 取 県	-0.63	-0.54
5	神 奈 川 県	0.10	0.11	21	栃 木 県	-0.41	-0.38	37	新 潟 県	-0.66	-0.52
6	滋 賀 県	0.09	0.19	22	群 馬 県	-0.42	-0.38	38	長 崎 県	-0.68	-0.66
7	埼 玉 県	0.07	0.17	23	宮 崎 県	-0.43	-0.37	39	和 歌 山 県	-0.73	-0.72
8	宮 城 県	-0.06	-0.91	24	奈 良 県	-0.44	-0.35	40	島 根 県	-0.77	-0.71
8	大 阪 府	-0.06	-0.05	25	岐 阜 県	-0.46	-0.47	41	山 形 県	-0.82	-0.66
10	兵 庫 県	-0.20	-0.11	26	北 海 道	-0.47	-0.37	41	山 口 県	-0.82	-0.61
11	岡 山 県	-0.23	-0.24	27	茨 城 県	-0.48	-0.41	43	岩 手 県	-0.83	-1.21
12	広 島 県	-0.24	-0.20	28	富 山 県	-0.49	-0.50	44	高 知 県	-0.90	-0.78
13	京 都 府	-0.25	-0.17	28	長 野 県	-0.49	-0.48	45	青 森 県	-0.97	-0.77
14	石 川 県	0.29	-0.30	30	福 井 県	-0.50	0.42	46	秋 田 県	-1.13	-1.03
14	香 川 県	-0.29	-0.39	31	大 分 県	-0.51	-0.43	47	福 島 県	-1.41	-1.93

注1) 人口増減率（%） = $\frac{\text{人口増減（前年10月～当年9月）}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

- ◆次に、都道府県別の自然増減率をみると、増加は沖縄県（+0.48%）と愛知県（+0.11%）、滋賀県（+0.08%）、神奈川県（+0.05%）の4県のみで、前年の6都県から低下した。滋賀県の増加率は低下した（-0.03ポイント）

表3 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率 順位	都道府県	自然増減率		自然増減率 順位	都道府県	自然増減率		自然増減率 順位	都道府県	自然増減率	
		平成24年	平成23年			平成24年	平成23年			平成24年	平成23年
—	全 国	-0.16	-0.14	15	三 重 県	-0.22	-0.20	32	山 梨 県	-0.36	-0.34
1	沖 縄 県	0.48	0.45	16	東 良 県	-0.22	-0.19	32	大 分 県	-0.36	-0.31
2	愛 知 県	0.11	0.15	18	茨 城 県	-0.23	-0.20	34	鳥 取 県	-0.39	-0.34
3	滋 賀 県	0.08	0.11	18	岡 山 県	-0.23	-0.21	35	愛 媛 県	-0.41	-0.39
4	神 奈 川 県	0.05	0.08	18	熊 本 県	-0.23	-0.22	36	富 山 県	-0.42	-0.39
5	東 京 都	-0.00	0.02	21	栃 木 県	-0.24	-0.21	37	新 潟 県	-0.45	-0.38
6	埼 玉 県	-0.02	0.03	21	宮 崎 県	-0.24	-0.26	38	福 島 県	-0.47	-0.51
7	福 岡 県	-0.05	-0.03	23	福 井 県	-0.25	-0.24	39	和 歌 山 県	-0.48	-0.51
8	千 葉 県	-0.06	0.01	23	佐 賀 県	-0.25	-0.21	40	徳 島 県	-0.49	-0.45
9	大 阪 府	-0.08	-0.06	25	宮 城 県	-0.26	-0.57	41	山 口 県	-0.51	-0.46
10	兵 庫 県	-0.12	-0.09	26	群 馬 県	-0.29	-0.22	42	島 根 県	-0.53	-0.54
11	広 島 県	-0.14	-0.11	27	香 川 県	-0.31	-0.31	43	青 森 県	-0.57	-0.49
12	静 岡 県	-0.17	-0.14	28	長 崎 県	-0.33	-0.34	43	山 形 県	-0.57	-0.52
13	京 都 府	-0.19	-0.14	29	北 海 道	-0.34	-0.31	45	岩 手 県	-0.58	-0.90
14	石 川 県	-0.20	-0.21	30	長 野 県	-0.35	-0.30	46	高 知 県	-0.62	-0.61
15	岐 阜 県	-0.22	-0.17	30	鹿 児 島 県	-0.35	-0.35	47	秋 田 県	-0.77	-0.73

注) 自然増減率 (%) = $\frac{\text{自然増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数

- ◆年齢3区分別人口の割合をみると、0～14歳の「年少人口」の割合が最も高いのは沖縄県（17.6%）で、滋賀県（14.8%）、佐賀県（14.4%）、愛知県（14.2%）が続いている。

- ◆15～64歳の「生産年齢人口」の割合が最も高いのは東京都（67.5%）で、滋賀県（63.5%）は上から9番目となっている。

- ◆65歳以上の「老年人口」は、沖縄県の老年人口が年少人口を上回ったため、すべての都道府県で年少人口を上回った。滋賀県（21.6%）は下から5番目となっている。75歳以上人口は25道県で年少人口を上回り、滋賀県（10.7%）は下から8番目。

表4 都道府県、年齢3区分別人口の割合（平成24年10月1日現在）

(単位 %)

都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	うち	都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	うち
	(0～14歳)	(15～64歳)	(65歳以上)			(0～14歳)	(15～64歳)	(65歳以上)	
全 国	13.0	62.9	24.1	11.9	三 重 県	13.5	61.3	25.3	12.8
北 海 道	11.7	62.2	26.0	13.5	滋 賀 県	14.8	63.5	21.6	10.7
青 森 県	12.1	60.9	27.0	14.2	京 都 府	12.6	62.7	24.7	12.0
岩 手 県	12.4	59.6	27.9	15.3	大 阪 府	13.0	63.3	23.7	10.6
宮 城 県	13.0	64.1	22.9	11.9	兵 庫 県	13.5	62.2	24.3	11.7
秋 田 県	11.1	58.2	30.7	17.3	奈 良 県	12.9	61.6	25.5	12.1
山 形 県	12.6	59.1	28.3	16.2	和 歌 山 県	12.5	59.0	28.4	15.0
福 島 県	12.9	61.1	26.1	14.4	鳥 取 県	13.2	59.6	27.2	15.3
茨 城 県	13.2	63.0	23.8	11.4	島 根 県	12.7	57.3	30.0	17.4
栃 木 県	13.2	63.6	23.2	11.5	岡 山 県	13.5	60.3	26.2	13.7
群 馬 県	13.4	61.7	24.9	12.4	広 島 県	13.5	61.3	25.3	12.7
埼 玉 県	13.0	65.0	22.0	9.2	山 口 県	12.6	58.2	29.2	15.4
千 葉 県	12.8	64.0	23.2	10.1	徳 島 県	12.2	59.8	28.0	15.5
東 京 都	11.3	67.5	21.3	10.2	香 川 県	13.2	59.7	27.1	14.4
神 奈 川 県	13.0	65.5	21.5	9.7	愛 媛 県	12.8	59.4	27.8	14.9
新 潟 県	12.5	60.3	27.2	14.9	高 知 県	11.9	58.0	30.1	16.6
富 山 県	12.7	59.7	27.6	14.3	福 岡 県	13.5	63.2	23.3	11.7
石 川 県	13.4	61.6	25.0	12.7	佐 賀 県	14.4	60.3	25.3	14.0
福 井 県	13.7	60.3	26.0	14.2	長 崎 県	13.4	59.6	27.0	14.8
山 梨 県	12.9	61.4	25.6	13.5	熊 本 県	13.7	59.8	26.5	14.8
長 野 県	13.5	59.1	27.4	14.8	大 分 県	12.9	59.5	27.6	15.0
岐 阜 県	13.7	61.0	25.2	12.6	宮 崎 県	13.8	59.5	26.7	14.7
静 岡 県	13.4	61.6	24.9	12.3	鹿 児 島 県	13.6	59.3	27.0	15.5
愛 知 県	14.2	64.4	21.4	9.7	沖 縄 県	17.6	64.6	17.7	9.4

《ご参考①：国内景気の動向》 (25年4月12日：内閣府)

月例経済報告

平成 25 年 4 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・輸出は、下げ止まりつつある。生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成 24 年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりと進捗管理を行うとともに、平成 25 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行は、4月4日、2%の物価安定目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、マネタリーベースの倍増、長期国債買入れの拡大と年限長期化等を内容とする「量的・質的金融緩和」の導入等を決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	<p>景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。 ・個人消費は、底堅く推移している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、<u>当面、一部に弱さが残るものの</u>、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、下げ止まりつつある。生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</p> <p>このため、政府は、平成 24 年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりと進捗管理を行うとともに、平成 25 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、2月28日に「平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。</p>	<p>政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</p> <p>このため、政府は、平成 24 年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりと進捗管理を行うとともに、平成 25 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>日本銀行は、4月4日、2%の物価安定目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、マネタリーベースの倍増、長期国債買入れの拡大と年限長期化等を内容とする「量的・質的金融緩和」の導入等を決定した。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	3月月例	4月月例
個人消費	底堅く推移している。	持ち直している。
公共投資	底堅い動きとなっている。	総じて底堅い動きとなっている。
輸出	このところ緩やかに減少している。	下げ止まりつつある。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	このところ緩やかに減少している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2013. 5. 10)



概況

京都府・滋賀県の景気は、下げ止まっている。

個人消費は、底堅い動きになっている。設備投資は、なお弱めとなっている。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、増加している。生産・輸出は、弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きがみられる。雇用・所得環境は、なお厳しい状態が続いているものの、改善に向かう動きがみられている。

先行きについては、海外経済、為替相場の動向とその影響に注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上